

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、雇用情勢の改善や設備投資の底堅い動きを背景に緩やかながらも持ち直しの動きが継続するものと思われるが、海外経済の先行き不透明感の強まりなどを受けて企業の生産活動や設備投資が抑制されるリスクには注意が必要である。
米国経済	米国経済は、雇用情勢や住宅市場の改善に加え、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなか、緩やかな回復が継続するものと思われるが、中国をはじめとする世界景気減速懸念などの外部環境による下押し圧力には注意が必要である。
短期金利	短期金利は、日銀のマイナス金利政策の導入を受けて日銀当座預金の残高が意識されやすく、金融機関の資金調達は慎重になることが予想され、徐々に水準を切り下げる動きを予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、世界的な景気の先行き不透明感や更なる金融緩和の思惑などを背景とした債券需要が見込まれることや、超長期ゾーンへの機関投資家などからの資金流入も引き続き想定されることから、徐々に低下余地を探る動きを予想する。
株式市場	国内株式相場は、日米欧の緩和的な金融政策など政策協調への期待感が下支えとなり緩やかな持ち直しの動きが見込まれるものの、海外景気の減速や円高進行を受けた企業業績下振れ懸念が燻るため、徐々に上値が抑えられるものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、年明け以降の急速な円高ドル安に対する政策への思惑が高まりやすいと考えられることから、一方向のドル下落は想定し難いものの、ファンダメンタルズ面からはドル買い材料にも乏しく、円高ドル安に振れ易いものと予想する。

主な想定レンジ

実績値	11月	12月	1月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.171%	0.171%	0.171%	0.080~0.110%
新発10年国債	0.300%	0.265%	0.095%	▲0.100~0.100%
日経平均	19,747	19,033	17,518	14,500~17,500
ドル/円相場	123.11	120.22	121.14	110.00~115.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が2月15日に発表した2015年10-12月期の国内総生産（GDP）一次速報値によると、物価変動の影響を除いた実質GDPは、前期比▲0.4%（年率換算▲1.4%）と、2四半期ぶりにマイナスとなった。主要項目別でみると、設備投資は企業業績の改善等を背景に前期比+1.4%と2四半期連続で増加した。一方で、個人消費は消費増税による負担増や賃金の伸び悩みを受けて家計が節約志向を強めたことや、暖冬による冬物衣料などの販売不振が重しとなり、同▲0.8%と2四半期ぶりのマイナスとなり、GDP全体の下押し要因となった。また、住宅投資についても4四半期ぶりにマイナスとなり、内需全体ではGDPを▲0.5%押し下げる結果となった。最後に外需に関しては、中国など新興国経済の減速を背景に輸出は同▲0.9%とマイナスとなったものの、国内需要の低迷を受けて輸入が▲1.4%減少したことが押し上げ要因となり、結果として2四半期連続のプラスとなった。

(2) 中期的見通し

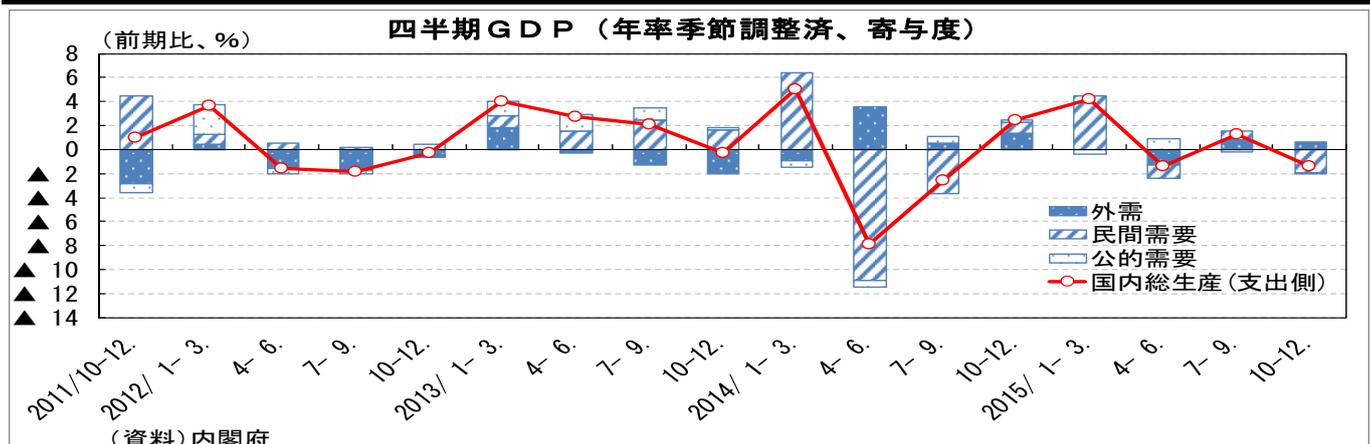
国内経済は、生産等で弱さがみられるものの、基調としては緩やかな持ち直しが続いている。生産面では、12月の鉱工業生産指数（確報値）は前月比▲1.7%と2ヵ月連続で低下した。先行きについては、1月に+7.6%、2月に▲4.1%と一進一退の動きが見込まれており、在庫の高止まりが続くなか、足許では海外経済の減速懸念も強まっていることから、当面は横ばい圏の動きが続くものと思われる。

需要面では、個人消費については新車販売台数が13ヵ月連続で前年割れとなったほか、12月の百貨店・スーパー販売額（既存店）は前年比横ばいとなるなど、足踏みの動きがみられるものの、エネルギー価格の下落や雇用情勢の改善を背景に底堅さは維持されるものと考えられる。設備投資については、12月の機械受注は前月比+4.2%と2ヵ月ぶりにプラスとなった。1-3月期は前期比+8.6%と高い伸びが見込まれているものの、金融市場の混乱や海外景気の不透明感の高まりを受けて想定どおり投資が行われるかは不透明感が残る。

以上の通り国内経済は、生産活動等でやや弱い動きがみられるものの、雇用情勢の改善や設備投資の底堅い推移などを背景に緩やかながらも持ち直しの動きが継続するものと思われる。ただし、足許では中国など海外経済の先行き不透明感が高まるなか為替相場も円高進行がみられることから、企業の生産活動や設備投資が抑制されるリスクには注意が必要であると考えられる。

国内金融政策

日銀は1月28、29日の金融政策決定会合において、追加的な金融緩和策として、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した。日銀の当座預金の一部にマイナス金利を導入することで金利を全体的に引き下げ、企業心理の改善や人々のデフレマインドの転換を図ることを目的とする。次回は3月14、15日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す1月のISM製造業景況指数は前月比+0.2ポイントの48.2と7カ月ぶりの上昇となり、非製造業景況指数は同▲2.3ポイントの53.5と3カ月連続の低下となった。製造業は景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を4カ月連続で下回り、非製造業についてはマインドの低下が確認されるなど、企業部門の弱い動きは継続している。

雇用に関しては、1月の非農業部門雇用者数は前月比+151千人と雇用改善の目安とされている200千人を下回ったものの、3カ月平均でみると+231千人と堅調さを保っていることや、失業率についても前月比▲0.1%低下の4.9%となったほか、賃金も上昇が確認されるなど雇用情勢の改善基調は継続している。

個人消費については、1月の小売売上高は前月比+0.2%と3カ月連続で上昇した。自動車や建設資材部門の堅調な伸びが継続したことや衣料品部門も持ち直しの動きとなるなど、幅広いセクターで回復の動きがみられた。

(2) 中期的見通し

米国経済は、雇用情勢や住宅市場の底堅い動きが継続する一方で、企業部門は減速傾向が継続するなど、全体としては力強さはなく下振れリスクを注視する必要がある。

生産に関しては、1月の鉱工業生産は自動車や機械部門が底堅い動きとなるなか前月比+0.9%と4カ月ぶりに上昇した。しかし、暖冬の影響で前月大幅なマイナスとなった電力部門が反動増となった影響もあることから、企業マインドも低下が顕著となるなか再度減少に転じることも考えられる。

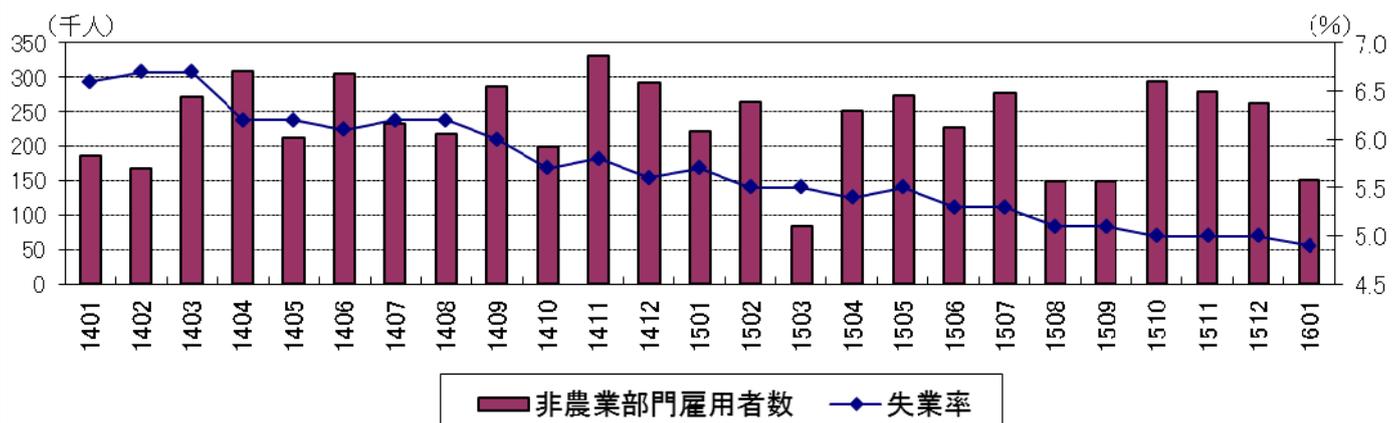
需要面については、雇用環境の改善が続くなか、ガソリン価格の下落に加えて低金利環境の継続を背景に自動車販売が好調を維持するなど、総じて底堅さは確認されてはいるものの、冴えない株価の動向や企業部門の影響が個人部門に波及する可能性があると考えられる。

以上の通り、米国景気は足許では緩やかな回復の動きを辿っているものの、金融市場の不安定な動向や世界景気の減速懸念が高まるなか、米国景気の牽引役である雇用環境や個人消費といった分野に下押し圧力がかかることで、景気回復が弱まる可能性については注意を要すると思われる。

米国金融政策

FRBは、1月26、27日に開催されたFOMCにおいて政策金利の据え置きを決定した。声明では、米国経済の先行きについて「緩やかに拡大する」とした一方で、世界経済や金融市場の動向について注視が必要との見解が示された。また、先々の利上げペースについては緩やかなものになることを示唆した。次回FOMCは3月15、16日に開催予定。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は、1月末の金融政策決定会合で金融機関が日本銀行に預ける当座預金の残高の一部に▲0.1%の金利を適用するマイナス金利政策の導入が決定されたことから一時0.058%まで低下した。制度の適用が2月16日からであることから徐々に1月の水準である0.07%台へと上昇したものの、マイナス金利が実際に適用された2月16日以降は、一時▲0.009%まで低下するなどマイナス金利での取引を中心とした推移となっている。

インターバンクのターム物金利は、1月は金融機関の資金余剰感が強いなか積極的な取引はみられなかった。マイナス金利適用後は、日銀当座預金の残高が意識され、ターム物の資金調達の動きは限られ、0%を下回る水準での取引もみられた。

TIBOR3カ月物金利は、1月は0.17%台で横ばいの推移となったものの、日銀がマイナス金利の導入を決定したことを受けて、インターバンク市場でターム物の資金調達を控える動きが強まり、足許0.10%まで低下している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、徐々に低下する動きを予想する。既に取引の中心はマイナス金利であるものの、一部ではマイナス金利の取引はシステム面や事務面の対応が必要になることから控える動きがみられる。しかし、徐々に対応が進んでいくにつれてマイナス金利での取引が増加していくと思われることから、マイナス幅が拡大していく動きを予想する。

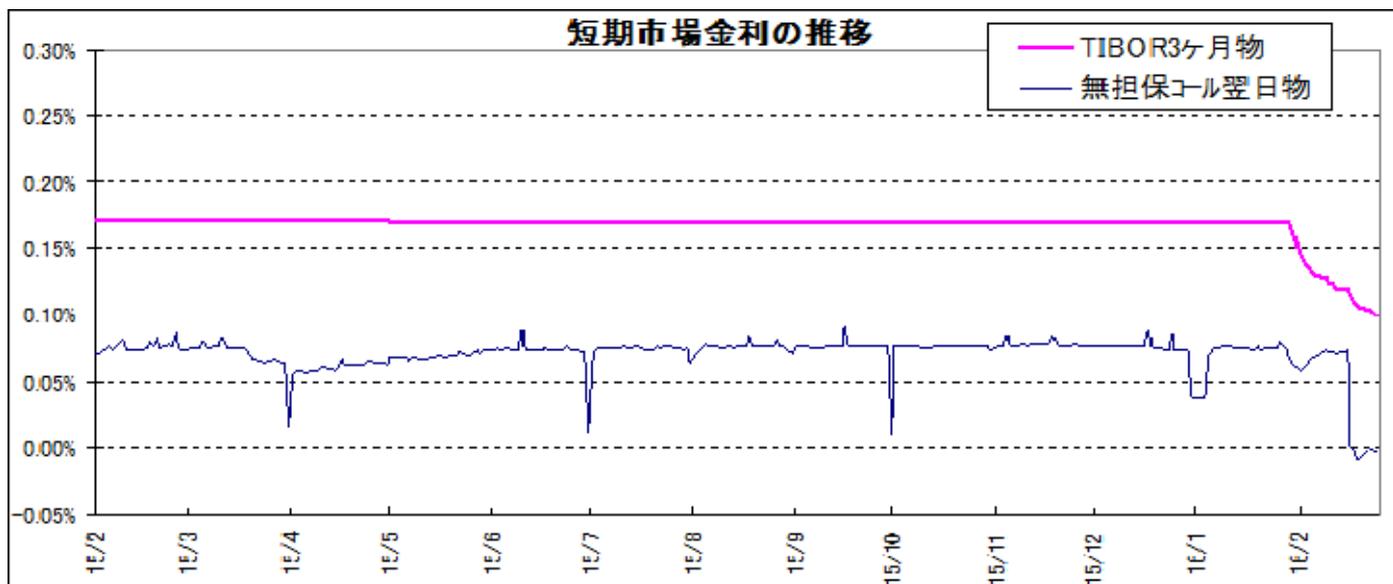
インターバンクのターム物金利は、日銀のマイナス金利政策導入を受けて日銀当座預金の残高が意識されやすく、ターム物の資金調達についても慎重になることが想定され、低下余地を探る展開になると考える。

TIBOR3カ月物金利についても、低下余地を探る動きを予想する。インターバンク市場でターム物の資金調達が控えられ金利低下が予想されるなか、徐々に水準を切り下げる動きを予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.050～0.005%

TIBOR 3カ月物金利 0.080～0.110%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は1月下旬にかけて0.2%台前半で推移していたが、1月末の日銀金融政策決定会合において大方の予想に反しマイナス金利の導入が決定されると幅広い年限に金利低下圧力がかかるとの見方が強まり、0.1%を割り込む水準まで急低下する動きとなった。2月入り後は、大幅に金利低下した反動や10年国債入札の弱い結果を受けて一旦は金利上昇する場面もみられたものの、日銀の追加緩和を受けて債券相場の先高観が強まるなか、国内株の大幅下落を受けた安全資産需要の高まりも金利低下に拍車をかけ、初のマイナス圏となる▲0.035%まで低下した。その後は、高値警戒感の高まりを受けた利益確定売りを受けてプラス圏へと金利水準を切り上げたものの、20年国債入札が良好な結果となるなど投資家の旺盛な需要が確認されたことから、超長期ゾーン主導で▲0.055%まで金利水準を切り下げる動きとなっている。

(2) 中期的見通し

日銀は1月28、29日の金融政策決定会合において、日銀当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利を適用する「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を賛成5反対4の賛成多数で決定した。黒田日銀総裁は今回の追加緩和について、原油安と中国経済の減速に伴う世界経済の先行き不透明感を背景とした国内景気や物価の下振れへの予防策と説明し、マイナス金利については「必要であればさらに引き下げる」とし更なる追加緩和の可能性についても言及した。

国内長期金利は、世界的な景気の先行き不透明感や日銀による更なる金融緩和の思惑などを背景とした債券需要が引き続き見込まれることや、金融機関など国内機関投資家からは運用利回り確保のためにプラスの金利が残る超長期ゾーンへの資金流入が継続すると思われることから、金利低下圧力がかかりやすいものと考えられる。ただし、投資家のマイナス金利に対する抵抗感も相応に強く、1月末からの短期間で大幅に金利低下した反動も警戒されることから、徐々に低下余地を探る動きになるものと考えられる。

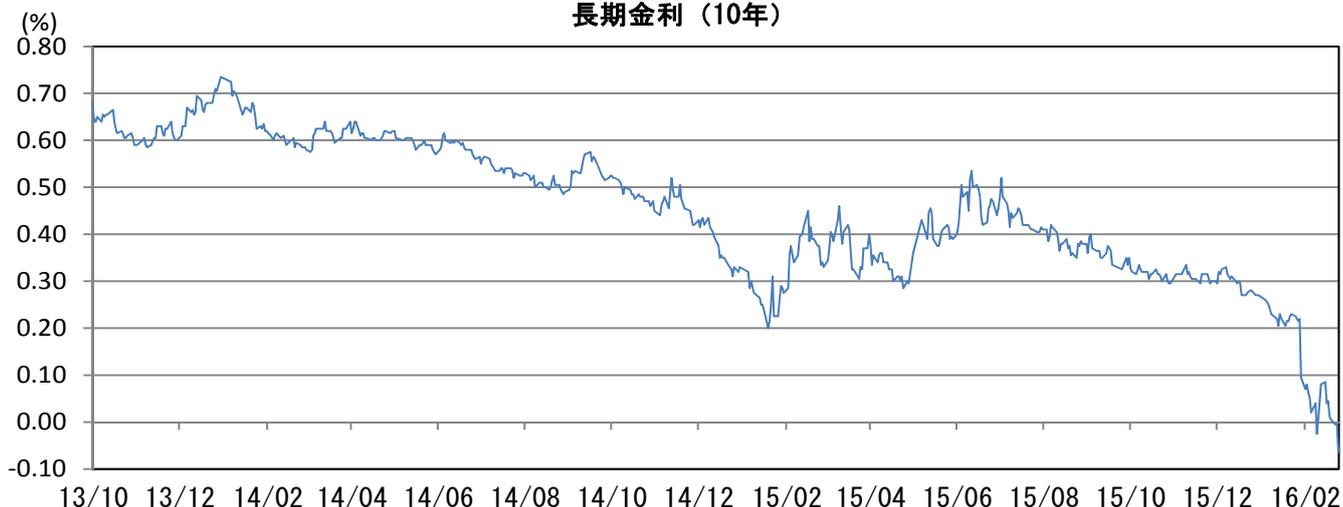
(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.100%~0.100%

(4) 新発債発行状況(2月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.300%	102.17円	0.078%	3.14
政府保証債(10年)	0.145%	100.00円	0.145%	—
共同発行公募地方債	0.220%	100.00円	0.220%	—

長期金利(10年)



5. 株式市場

(1) 直近の動向

国内株式相場は、1月末の日銀によるマイナス金利導入決定を受けて為替の円安進行と相まって18,000円近辺まで急伸したが、2月入り後は世界的にリスク回避姿勢が強まるなか為替が再び120円を割り込み、企業業績の悪化も意識されたことから、17,000円近辺まで急落し日銀の緩和効果が早々に剥落する動きとなった。その後も、米国FRB議長の議会証言を受けた米国利上げ観測の後退を背景に一段と円高が進むなか、投資家のロスカット売りも株安に拍車をかけたことから、中旬には約1年半ぶりに15,000円を割り込む動きとなった。下旬にかけては、大幅な株価下落を受けて株式相場の割安感が強まるなか欧米株の反発を手がかりに買い戻し主導で16,000円台まで値を戻したものの、投資家の様子見姿勢も根強く、16,000円を挟んで揉み合う動きが続いている。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は、中国景気の減速や原油安などを背景としたリスク回避姿勢の強まりを受けて年初から下落基調が続いていたが、2月中旬に付けたザラ場安値の14,865円を底値に反発する動きとなっており、一旦は落ち着きを取り戻しつつあるものとする。こうしたなか、米国では利上げペースの鈍化が意識されるほか、欧州でもECB総裁が3月にも追加緩和を行う可能性について言及するなど、日米欧で緩和的な金融政策が継続される見通しであることや、一部では財政政策への期待感も高まりつつあることから、株価の下支えになるものとする。また、足許では原油価格に底入れの兆しがみられるなど過度のリスク回避的な地合いは和らぎつつあると思われることから、今後は緩やかながらも徐々に値を戻す動きが期待される。ただし、新興国景気の減速や円高進行を受けた企業業績下振れ懸念が燦ることから、一段と買い進む動きには繋がりにくく、17,000円近辺では上値を抑えられるものとする。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 14,500円～17,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、1月末の日銀金融政策決定会合で想定外のマイナス金利の導入が決定されたことから瞬間的に121円台半ばへと上昇したものの、新年入り以降続いてきた世界的な株価下落の動きに歯止めがかからず、米国景気への悪影響も警戒されるなか、中旬には一気に110円台へと急落した。その後は、急ピッチのドル下落に対して一旦は115円近辺へと反発する場面があったが、金融市場がリスク回避に傾くなか足許では再度110円台を試す展開となっている。

ユーロ／円相場は、日銀金融政策決定会合直後には一時132円台を回復する場面がみられたが、2月中旬にかけてはECBの3月追加緩和観測が意識されるなか、下値サポートと考えられた126円付近へと下落した。更には、欧州金融機関の信用不安や英国のEU離脱懸念などの追加的なネガティブ材料も加わったことで、一段とユーロには下落圧力が加わり、足許では2013年4月以来となる123円台まで下落する動きとなっている。

(2) 中期的見通し

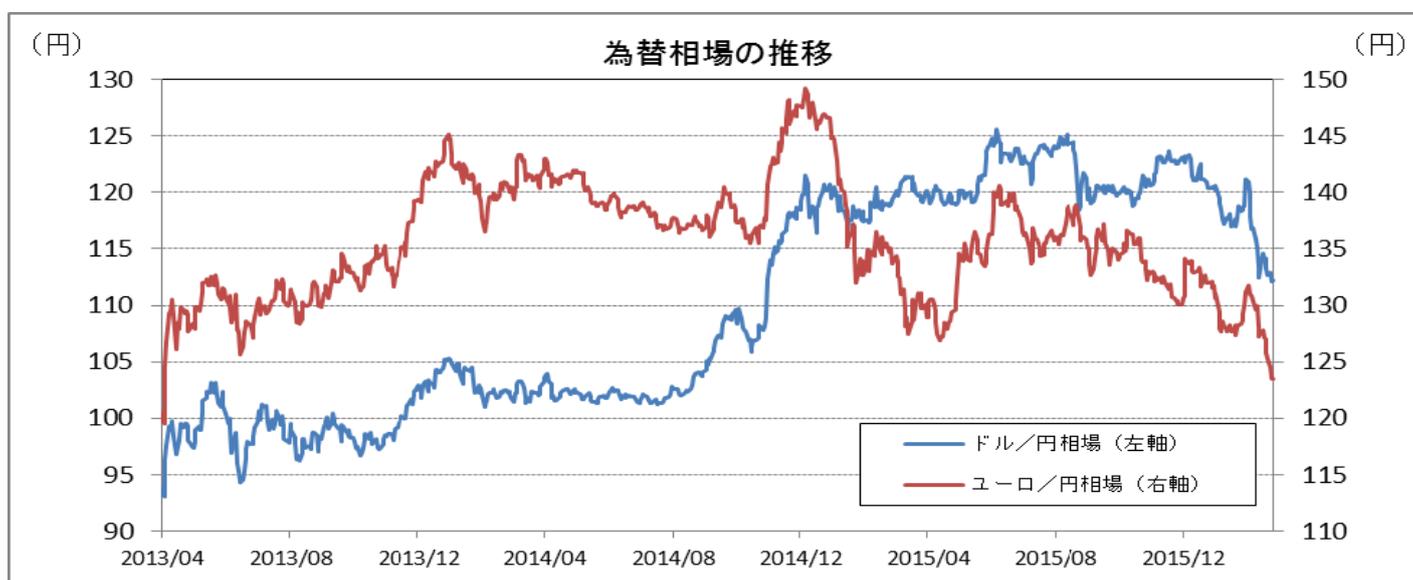
ドル／円相場は、金融市場の不安定な状況が継続すると思われることや、米国景気に対する期待感が徐々に剥落しつつあることなどを背景に当面は軟調な値動きを予想する。急速なドル安の進行は、国内輸出企業の収益悪化に繋がるものであり、ドル安抑制に向けた政策への思惑が高まり易いと考えられることから、一方向的なドルの下落は想定し難いが、ファンダメンタルズ面ではドル買い材料にも乏しいことから、円高ドル安に振れやすい地合いが継続すると思われる。

ユーロ／円相場は、約2年10ヵ月ぶりの低水準である123円台へと下落している状況にあるが、一段と下落する可能性が高いと思われる。原油安を背景とする低インフレ環境を受けた3月の追加緩和観測に加えて、徐々に警戒感が強まりつつある英国のEU離脱問題は6月まで結果が判明せず、ユーロ圏の景気へ一段の悪影響を及ぼすことも想定されるなか、投機的なユーロ売りの動きも出易く振れ幅を伴った値動きを予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 110.00円 ~ 115.00円

ユーロ／円相場 120.00円 ~ 125.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子が必要となる場合があります」。

- 公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。
- いったん約定が成立したお取引は、取崩しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。『契約締結前交付書面』は、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「変動 10 年」は「直前 2 回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」、「固定 5 年」「固定 3 年」は「2 回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート(外顧客電話売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート(対顧客電話買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合 2 円、ユーロの場合 3 円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4 円、中国人民元の場合 60 銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大 32.4%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年 2.1384%(税込)程度)が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約前における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただき前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規制を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たに申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会

(平成 27 年 10 月 1 日現在)